

男女共同参画に関するアンケート調査の概要**1 アンケート調査の趣旨**

男女参画やワーク・ライフ・バランス、DV等に関する市民の意見等を伺い、男女共同参画推進計画策定に向けた基礎資料とするもの。

2 調査項目

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 結婚・家庭生活 | (2) 職業 |
| (3) ワーク・ライフ・バランス | (4) 子ども |
| (5) 高齢期、介護 | (6) 社会参加・地域 |
| (7) 政策・方針決定 | (8) DV |
| (9) 男女共同参画社会 | |

3 調査対象

- | | |
|----------|--|
| (1) 調査対象 | 砺波市在住 20 歳以上の男女 |
| (2) 標本数 | 1,000 人 |
| (3) 抽出方法 | 住民基本台帳より無作為抽出
(砺波市総合計画策定に係るアンケート対象者のうち、1,000 人を対象とした) |

4 調査期間

平成 27 年 6 月 23 日～7 月 6 日 (18 日間)

5 調査方法

郵送による配布を行い、回収方法は郵送によるものとインターネットによる回答を併用

6 回収結果

標本数	(A)	1,000
有効回収数	(B)	425
回収率	(B/A)	42.5%

7 アンケート調査の結果

(1) 結婚・家庭生活

「結婚は個人の自由で、してもしなくても良い」という考えについて、「反対（どちらかといえば反対を含む）」が 58.2%で、「賛成（どちらかといえば賛成を含む）」の 25.4%を大きく上回っている。

男女別にみると、男性は「反対（どちらかといえば反対を含む）」59.0%が「賛成（どちらかといえば賛成を含む）」25.8%を上回り、女性でも「反対（どちらかといえば反対を含む）」57.5%が「賛成（どちらかといえば賛成を含む）」25.2%を上回っている。

年代別にみると、30歳代は「賛成（どちらかといえば賛成を含む）」が 57.4%と他の年代に比べて多い一方、60歳代は「反対（どちらかといえば反対を含む）」が 78.1%と多くなっている。

結婚が負担に感じると思われることについて、男女別では、「配偶者に対する配慮や親戚づきあいなどわずらわしいことが多くなる」が男女とも多く、女性においては同じ割合で「家事・育児・介護の負担が多くなる」が 52.4%と、男性に比べて多くなっている。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えについて、「反対（どちらかといえば反対を含む）」が 67.7%で、「賛成（どちらかといえば賛成を含む）」18.6%を大きく上回っている。

「夫妻共同して家事・育児・介護すべき」という考えについて、「賛成（どちらかといえば賛成を含む）」が 88.7%と賛成派が約 9 割を占めている。

(2) 職業

女性の理想の働き方について、「子どもができて、ずっと職業を続ける」が 45.2%と最も多く、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」が 30.8%などとなっている。

男女別にみると、女性は「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」が 33.1%と男性に比べてやや多くなっている。

女性が働き続ける上での障害については、「出産・育児」が 64.2%と最も多く、次いで「高齢者や病人の世話」が 42.6%、「働き続けられるような職場の条件・制度が不十分」が 41.9%の順となっている。

(3) ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランス実現に必要なことについては、企業においては、「育児・介護休業を取りやすく、復帰しやすい仕組みづくり（休業中の代替要員の確保、休業者への情報提供、職業能力の開発・向上など）」が 66.8%と最も多く、男女別にみると、女性は「育児・介護などによりいったん退職しても復帰できる再雇用制度の充実」が 59.4%と男性に比べて多くなっている。

行政においては、「育児や介護の施設・サービスの充実」が 63.1%と最も多く、次いで「積極的に取り組む企業への支援」が 51.8%、「男性の子育て等への関わりの促進」が 29.9%、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和) 実現のための意識啓発」が 29.2%などとなっている。

男女別にみると、女性は各項目とも男性に比べて多くなっている。

ワーク・ライフ・バランスに対して望ましい生き方について、男性の生き方については、「家庭生活・地域活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」が 43.3%、「家庭生活・

地域活動と仕事を同じように両立させる」が 36.0%となっている。

女性の生き方については、「家庭生活・地域活動と仕事を同じように両立させる」が 38.6%、「仕事にも携わるが、家庭生活・地域活動を優先させる」が 29.2%となっている。

(4) 子ども

理想の子どもの数については、「3人以上」が 48.5%、「2人」が 38.8%、「1人」が 1.2%となっている。男女別にみると、男女とも「3人以上」が約半数となっている。

実際に持つつもり（持った）子どもの数が理想より少ない理由については、「経済的負担が増えるのは大変だから」が 50.9%と最も多く、次いで「出産・育児の精神的、肉体的負担が大変だから」が 25.4%、「欲しいけれどもできないから」が 18.3%などとなっている。

男女別にみると、男性は「経済的負担が増えるのは大変だから」、「行政や企業の子育てに対する支援が不足しているから」が女性に比べて多く、女性は「出産・育児の精神的、肉体的負担が大変だから」、「欲しいけれどもできないから」が男性に比べて多くなっている。

(5) 高齢期、介護

自分の老後について不安に思うことについて、「病気になったときのこと」が 71.8%と最も多く、男女別にみると、男性は「配偶者に先立たれること」が女性に比べて多く、女性は「病気になったときのこと」、「老人に関する制度（年金・医療・介護）が度々変わり、見通しがたたないこと」、「安心して入れる施設が少ないこと」が男性に比べて多くなっている。

介護を受けるとした場合、主に誰に介護してもらいたいかについて、男女別にみると、「配偶者（夫又は妻）」が男性 60.2%と多い一方、女性は 24.4%となっている。また、女性は「娘」が 20.5%、「ホームヘルパー・訪問看護師等の専門家」が 24.0%と、男性に比べて多くなっている。

親の老後は子ども夫婦と同居したほうがよいかどうかについて、「どのような場合でも子ども夫婦と同居するほうがよい」が 27.5%と最も多く、男女別にみると、男性は「どのような場合でも子ども夫婦と同居するほうがよい」が 33.9%と女性に比べて多くなっている。

(6) 社会参加・地域

仕事以外の活動の参加状況については、「自治会、婦人会、児童クラブ、老人クラブなどの地域活動」が 43.5%と最も多く、男女別にみると、男性は「自治会、婦人会、児童クラブ、老人クラブなどの地域活動」が 49.1%と女性に比べて多くなっている。

地域活動に参加しやすくするために必要なことについては、「仕事や子育て・介護などで忙しい人も活動しやすいように活動の方法や内容を工夫する」が 50.6%と最も多く、次いで「地域の団体やイベントに関する情報を提供する」が 35.8%、「単身者や男性なども気軽に参加できるような雰囲気をつくる」が 27.8%、「役職者やリーダーになる人が固定化しないようにする」が 26.1%の順となっている。

(7) 政策・方針決定

女性の意見が政治や行政に反映されていると思うかきいたところ、「ある程度反映されている」が 34.4%、「あまり反映されていない」が 42.8%、「ほとんど反映されていない」が 10.1%となっている。

男女別にみると、女性は「あまり反映されていない」が44.5%、「ほとんど反映されていない」が12.6%と男性に比べて多くなっている。

政策・方針決定の場に女性の参画が少ない理由について、「男性優位の組織運営があるから」が51.2%と最も多く、次いで「女性自身が参画することに消極的であるから」が42.3%、「〇〇会長は男性がするものといった従来からの性別役割分担意識があるから」が39.9%、「女性の参画が重要であるという意識を持つ男性が少ないから」が37.5%の順となっている。

男女別にみると、男性は「男性優位の組織運営があるから」、「〇〇会長は男性がするものといった従来からの性別役割分担意識があるから」が女性に比べて多くなっている。

(8) DV

今までに配偶者（夫又は妻）や恋人から暴力等を受けたことがあるかどうかについて、女性においては、「大声でどなる」が「何度もあった」、「1～2回あった」の回答を合わせると35.1%と多く、「何を言っても無視する」が25.2%、「汚い言葉や人格を否定するような言葉でののしる」は24.8%と続いている。

男性は「大声でどなる」が27.5%、「何を言っても無視する」26.3%と多くなっている。

DVを受けたことがあるとした人に、DVに関して相談したかどうかきいたところ、「相談した」が11.0%、「相談しなかった」が79.1%、「相談できなかった」が9.9%となっている。

男女別にみると、女性は「相談した」が13.7%と男性に比べて多い一方、「相談できなかった」も12.0%と多くなっている。

(9) 男女共同参画社会

男女平等に対する考えについては、「男性の方が優遇されている（「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」を含む）」と答えた人の割合は、「社会通念・習慣・しきたりなどで」73.4%、「政治の場」では70.5%、「職場」では62.1%、「地域生活の場」では57.0%、「家庭生活」では53.0%、「法律や制度の上で」40.5%、「学校教育の場」では18.1%と続いている。

また、「平等」と答えた人の割合は、「学校教育の場」では53.4%と最も高く、「法律や制度の上で」34.4%、「家庭生活」では28.9%、「地域生活の場」では25.4%、「職場」では20.0%、「社会通念・習慣・しきたりなどで」11.3%、「政治の場」では10.6%と続いている。

男女共同参画社会形成のために必要な施策についてきいたところ、「保育施設、育児サービス、高齢者や病人の施設や介護サービスの充実」が46.4%と最も多く、次いで「政策や方針決定の場への女性の積極的な登用」が33.6%、「職場における男女の均等な取り扱いの周知徹底」が33.2%、「学校教育や社会教育・生涯学習の場で、男女の平等と相互の理解や協力について学習する機会の充実」が29.2%の順となっている。

男女別にみると、男性は「民間企業・団体等の管理職に女性の登用推進」が女性に比べて多くなっている。一方、女性は「職場における男女の均等な取り扱いの周知徹底」、「学校教育や社会教育・生涯学習の場で、男女の平等と相互の理解や協力について学習する機会の充実」、「女性の職業教育・訓練の機会の充実」が男性に比べて多くなっている。